

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第4項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成26年8月27日

**【四半期会計期間】** 第77期第2四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

**【会社名】** モリト株式会社

**【英訳名】** MORITO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 一坪隆紀

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

**【電話番号】** 06-6252-3551

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 管理統轄本部長 小島賢司

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

**【電話番号】** 06-6252-3551

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 管理統轄本部長 小島賢司

**【縦覧に供する場所】** モリト株式会社東京事業所  
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年7月15日に提出した第77期第2四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があったので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

###### 注記事項

(企業結合等関係)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

### 第一部 企業情報

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

###### 注記事項

(企業結合等関係)

(訂正前)

(企業結合等関係)

取得による企業結合

#### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マテックス

事業の内容 アパレル副資材製造・デザイン・印字、HP・各種サイト企画制作、  
DTP印刷、グラフィックデザイン企画制作

企業結合を行った主な理由

当社が扱うハトメ・ホック等の服飾資材とマテックスが得意とする下げ札・ネーム等の服飾副資材を組み合わせるにより資材調達のトータルサポートをさらに充実させ、両社の海外生産拠点・販売拠点を活用することにより、グローバル展開のさらなる加速を実現できると期待しております。

企業結合日

平成26年3月31日

企業結合の法的形式

現金のみを対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社マテックス

所得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社マテックスの発行済株式の100%を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

780,165千円

発生原因

後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(訂正後)

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マテックス

事業の内容 アパレル副資材製造・デザイン・印字、HP・各種サイト企画制作、  
DTP印刷、グラフィックデザイン企画制作

企業結合を行った主な理由

当社が扱うハトメ・ホック等の服飾資材とマテックスが得意とする下げ札・ネーム等の服飾副資材を組み合わせることにより資材調達のとータルサポートをさらに充実させ、両社の海外生産拠点・販売拠点を活用することにより、グローバル展開のさらなる加速を実現できると期待しております。

企業結合日

平成26年3月31日

企業結合の法的形式

現金のみを対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社マテックス

所得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社マテックスの発行済株式の100%を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

<u>取得の対価</u>	<u>現金</u>	<u>1,380,000千円</u>
<u>取得に直接要した費用</u>	<u>株式取得仲介手数料等</u>	<u>105,986千円</u>
<u>取得対価</u>		<u>1,485,986千円</u>

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん  
の金額

780,165千円

発生原因

後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却